

代表質問

健康で、住み慣れた地域で暮らし続けられる社会の構築を



市長の政治姿勢

問 まちづくり総合プラン(案)の期間見直しの理由は。

答 将来の人口減少や市を取り巻く環境の変化を見据え、今後必要となる大型公共事業の実施等を盛り込む必要があるため、10年間の計画とする。

再発言 市民ニーズや地域課題、社会情勢など、柔軟に対応した計画の策定を要望する。

問 2035年の人口目標10万人を踏まえた施策への考えは。

答 次代を担う若い世代の増加に取り組む必要があるため、安心して子育てできる環境づくりや若い世代に働きたいと思われる雇用の場づくりなど、移住・定住の促進を図り、10万人維持を目指したい。

再発言 経済的な充実、雇用形態に関係なく全体的なベースアップ、特に若者の給料アップを社会全体で考えてもらいたい。また、婚活・結婚支援から子育て支援や若者への住宅支援が重要となる。

松原中学校区の教育環境の充実

問 義務教育学校の設置に向けた経緯と方針は。

答 児童生徒の学力向上や不登校の解消に向け、小中一貫教育を進めており、全

市的に充実させるためには、先進的な研究実践校として義務教育学校が必要と考える。

問 夜間中学及び不登校生徒も受け入れる不登校特例校の設置に向けた方針は。

答 平成28年に、国の教育機会確保法の成立を受け、本市も令和元年より国の方針に基づき、市内全域からアクセスが便利な松原中学校への設置・検討をしている。令和6年4月開校を目指すとともに、「不登校特例校」改め「学びの多様化学校」の指定に向けた手続きを進めている。

再発言 松原中学校校区への特例校の設置については、大牟田の教育理念である「誰一人取り残されない」という観点での取組をお願いしたい。



大牟田市立松原中学校

地方行政のデジタル化

問 回覧板の電子回覧板への移行など、柔軟で多様な連携を可能にする自治会等のデジタル化の推進状況は。

答 デジタルツールの利用の促進と情報格差の解消に取り組み、運営の効率化に向けたデジタルツールの活用について取りまとめていく。

再発言 安全かつ安心して暮らせる地域を守る自治会等の役割は非常に大きい。長期的な取組だが、自治会等でデジタル技術を活用した地域コミュニティの再構築を要望する。

将来の地域公共交通

問 高齢者等の交通弱者に対する新たな移動手段について問う。

答 高齢者等の交通弱者に対しては、生活交通支援事業の中で、自宅まで迎えに来る予約型乗合タクシーなどの実証実験を踏まえ、地域ニーズに応じた移動手段の導入を進めている。

再発言 市民、利用者目線で、地域公共交通の利便性のさらなる向上を要望する。

高齢者に勧められるワクチン

問 带状疱疹ワクチン接種助成事業実施への見解は。

答 国の定期接種化に向けての検討状況を注視したい。

再発言 予防接種費用は高額であるため、带状疱疹ワクチン接種助成事業については、実施・検討を要望する。